

民間金融機関等との連携に向けた取組みについて

2016年12月16日
株式会社ゆうちょ銀行

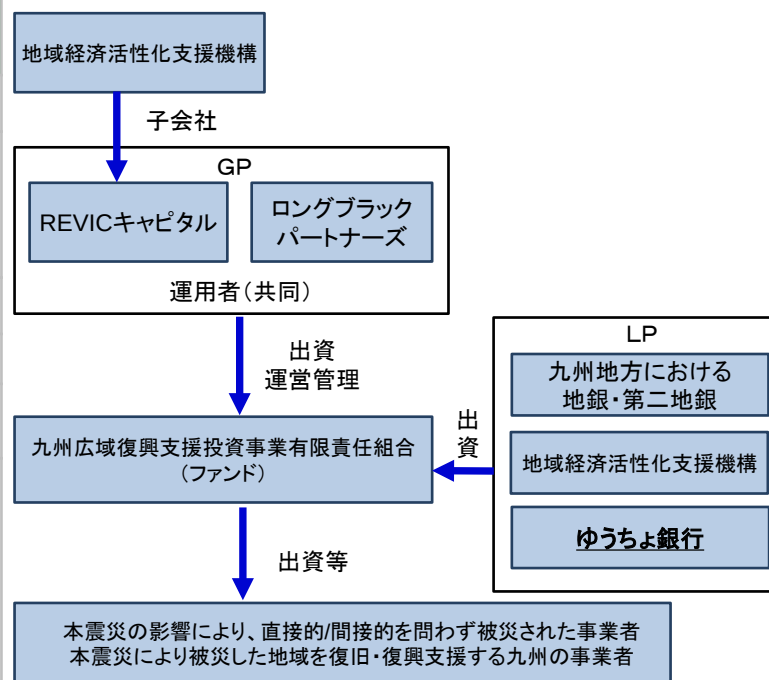
1. 地域活性化ファンドへの参加

- 日本全国の地域金融機関との連携を推進、地域活性化ファンドに参加
- ファンド運用会社への人材派遣等を通じた人材育成およびノウハウの蓄積
⇒地方創生・地域経済活性化に貢献

<ファンド概要>

名 称	九州広域復興支援ファンド	北海道成長企業応援ファンド	KFG地域企業応援ファンド
ファンド総額 (当行参加時点)	116.9億円	2億円	25億円
組員構成 (当行参加時点)	九州の地銀等18行 地域経済活性化支援機構 ゆうちょ銀行 REVICキャピタル ロングブラックパートナーズ	北洋銀行 ゆうちょ銀行 北洋キャピタル 北海道二十一世紀総合研究所	肥後銀行 鹿児島銀行 ゆうちょ銀行 九州Kizunaキャピタル
設立日	2016年7月29日	2016年11月18日	2015年10月1日 (2016年11月18日付で当行も参加)
存続期間	10年間	7年間	設立日より10年間
業務運営者	REVICキャピタル ロングブラックパートナーズ	北洋キャピタル 北海道二十一世紀総合研究所	九州Kizunaキャピタル
ファンドの 目的	熊本地震により被災したもしくは風評被害等震災に係る間接的な被害を受けた九州地方の事業者、及び同地域の復興に資する事業者に対し必要資金の提供や人的支援を行うことで同地域の復興の早期に実現することを目的としています。	北海道の成長期待企業や地域資源活用企業を投資対象とし、資金の提供を通じて地域企業の稼ぐ力の拡大を目指し、地域経済の活性化と北海道の発展に貢献することを目的としています。	熊本県、鹿児島県および宮崎県に本店または拠点を有する企業に対し、その事業基盤の再生、強化、拡大、成長ならびに第二創業等のあらゆる事業ステージにおいて支援することを目的としています。

<スキーム図(例:九州広域復興支援ファンド)>



2. A T M連携

- 当行A T Mネットワーク等を活用し、地域金融機関とのアライアンスを推進
- また、小型A T Mを導入し、利便性の高い場所への設置を進め、顧客利便性を向上

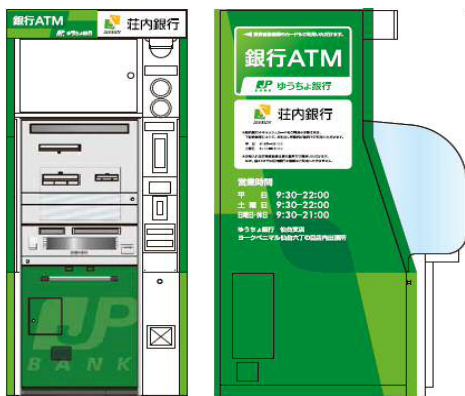
＜地域金融機関との連携＞

1999年1月からATM提携サービスを開始。

2016年1月より、筑邦銀行とのATM提携を開始したことに伴い、当行ATMにて全国すべての地方銀行（105行）のカードが利用可能に。

※ 約1,400社の提携金融機関が発行したカードが利用可能。

また、当行のATMブースに荘内銀行のロゴ等を大きく表示したATMを、2016年1月に全国で初めて設置。



＜ATM管理業務等の受託＞

当行関連会社である日本ATMビジネスサービス株式会社（ABS）のATM運用インフラを活かして、他行より現場対応業務（現金装填、紙幣詰まり対応等）、ATM管理業務（監視対応等）を受託し、協業を実現。

【ABSの会社概要】

- ・営業開始日：2013年4月1日
- ・資本金：1億円
（出資比率 当行35% 日本ATM株式会社65%）
- ・事業内容：現金授受業務、
ATMの現金装填・回収、管理業務、
現金の輸送・警備業務等
- ・従業員数：418名（2016年4月時点）

＜小型ATMの設置＞

2017年1月以降、当行の小型ATM3,500台を全国のファミリーマート店舗に順次設置。

※ 小型ATMは16言語に対応しており、増加する海外からのお客さまの利用ニーズに幅広く応えることが可能。

3. 投資信託の販売

- 「貯蓄から投資へ」の流れを踏まえ、投資信託の販売を行う営業人材の育成・増員、営業支援体制の強化を加速

<投資信託販売体制の強化>

投資信託取扱開始以降、取扱店舗数、ファンド数、人員数、共に順次拡大。

- 取扱店舗数(2016年4月1日時点)
1,549店舗(直営店233店、郵便局1,316局)
- 取扱ファンド数(2016年10月31日時点)
116ファンド(運用会社21社)
- コンサルティング営業人材(2016年4月1日時点)
直営店: 1,100人体制(今後も順次拡充予定)
郵便局: 投資信託等の販売スキルを向上させるべく、当行営業インストラクター社員による社員育成サポートを実施中

(参考) 変額年金保険販売(2016年10月31日時点)
当行(直営店233店) 6商品(保険会社4社)
日本郵便(郵便局1,079局) 2商品(保険会社2社)
※各社において保険会社から販売を受託しているもの

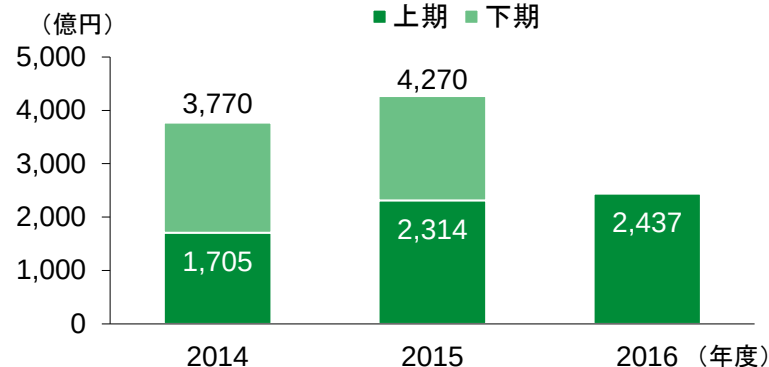
<当行が目指す投信販売>

これから投資を始められるお客さまには「コア商品」をおすすめすることで、新規利用顧客の拡大を目指す一方、投資経験のあるお客さまには「サテライト商品」で更なる利用をおすすめする。

※ コア商品 : 複数の基本資産に分散投資するもの
サテライト商品 : 単一資産に投資するもの

<投資信託販売額及び純資産残高>

販売額の推移



純資産残高の推移

